

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月7日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ミライト・ホールディングス

【英訳名】 MIRAIT Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 正俊

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 桐山 学

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 桐山 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	171,584	206,602	283,236
経常利益	(百万円)	1,497	9,664	10,590
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	298	5,800	6,437
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,015	7,719	6,534
純資産額	(百万円)	121,233	134,214	128,837
総資産額	(百万円)	193,608	216,611	218,053
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	3.67	73.33	79.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	3.19	63.53	69.39
自己資本比率	(%)	60.4	60.3	56.9

回次		第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.41	39.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期より当社ならびに当社の子会社である株式会社ミライト、株式会社ミライト・テクノロジーズの取締役及び執行役員（社外取締役及び非業務執行の取締役を除きます。）を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社アクロホールディングスは、株式の一部を売却し持分比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

当社の連結子会社である株式会社ミライト・テクノロジーズが西日本電工株式会社の株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であるLantrovision(S)LtdがInnovative Energy Systems & Technology Pte. Ltd.を新設したことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社である東電通アクセス株式会社が株式会社ラインコネクトを新設したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であったMirait Singapore Pte.Ltd.は、Lantrovision(S)Ltdに吸収合併され消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であったMIS九州株式会社は、株式会社ミライト情報システムに吸収合併され消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済については、米国政権の政策動向や世界的な政治情勢の不安定さなど懸念される要素はあったものの、企業収益や設備投資の増加、雇用環境の改善により緩やかな回復基調が継続しました。

情報通信分野においては、固定通信分野では光コラボレーションモデルが普及し、移動体通信分野では第4世代移動通信システム(4G)の高度化や、新たな周波数帯でのサービスが開始されています。加えて、本格的なIoT時代の到来に向けて、クラウド、センサー、オフィスソリューション等におけるビッグデータや人工知能(AI)を活用した新たなソリューションに対する需要の高まりや、2020年に向けた社会インフラの再構築など、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。

当社グループは、このような社会構造、通信環境の変化に対応し「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るため、今年度をスタートとする4ヶ年の新中期経営計画(2020年度目標:売上高3,400億円、営業利益170億円、ROE8%以上)を策定し、事業領域の拡大、ビジネスモデルの変革、利益重視の事業運営を推進しております。

当第3四半期においては、4Gの高度化及び新周波数帯工事の本格化に伴うモバイル工事や700MHzTV受信障害対策工事の増加に加え、光コラボレーションの普及に伴う光開通工事の増加に継続して取り組むとともに、太陽光発電設備工事や土木・管路工事等の増加により受注・売上を拡大しました。また、平成29年10月よりドローンビジネスを本格展開するなど、中長期的な視点に立った新規事業領域の開拓にも積極的に取り組みました。

一方で、グループ事業運営体制の強化を図るため、北海道、東北地域におけるモバイル工事強化を目的とした㈱日進通工の完全子会社化や、㈱ミライト情報システムとMIS九州㈱の合併による効率化等を行いました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績につきましては、受注高は2,460億6千8百万円(前年同四半期比6.1%増)、売上高は2,066億2百万円(前年同四半期比20.4%増)、営業利益は86億5千3百万円(前年同四半期比592.0%増)、経常利益は96億6千4百万円(前年同四半期比545.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億円(前年同四半期比55億1百万円増)と大幅な増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金等が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ14億4千2百万円減少し2,166億1千1百万円となりました。

負債は、未成工事受入金が増加したものの、工事未払金等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ68億2千万円減少し823億9千6百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益58億円の計上等があったことにより、前連結会計年度末に比べ53億7千7百万円増加し1,342億1千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は60.3%(前連結会計年度末は56.9%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億4千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

売却について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
(株)ミライト	熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	ミライト	土地、建物	平成29年6月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
(株)ミライト	独身寮 (横浜市青葉区)	ミライト	建物	平成29年10月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,381,866	85,381,866	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	85,381,866	85,381,866		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		85,381,866		7,000		2,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,839,700		
	(相互保有株式) 普通株式 147,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,170,700	791,707	
単元未満株式	普通株式 224,466		
発行済株式総数	85,381,866		
総株主の議決権		791,707	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)、「株式給付信託」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が345,400株(議決権3,454個)含まれております。なお、当該議決権の数3,454個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株及び証券保管振替機構名義の株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミライト・ホールディングス	江東区豊洲5丁目6番36号	5,839,700		5,839,700	6.83
(相互保有株式) 株式会社ミライト	江東区豊洲5丁目6番36号	147,000		147,000	0.17
計		5,986,700		5,986,700	7.01

(注) 1 上記のほか株主名簿上は株式会社ミライト・テクノロジーズの名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,540株(議決権15個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に1,500株、「単元未満株式」欄に40株を含めております。

2 「株式給付信託」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式345,400株は、上記自己株式には含めておりません。

3 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、5,840,374株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,550	28,028
受取手形・完成工事未収入金等	91,623	1 63,296
有価証券	-	6,999
未成工事支出金等	17,607	34,261
繰延税金資産	2,671	2,727
その他	4,915	7,315
貸倒引当金	45	5
流動資産合計	151,323	142,624
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,835	11,255
土地	18,643	18,632
建設仮勘定	2,387	7,125
その他(純額)	2,743	3,583
有形固定資産合計	34,609	40,597
無形固定資産		
のれん	3,137	3,128
顧客関連資産	2,289	2,266
ソフトウェア	1,454	1,115
その他	82	65
無形固定資産合計	6,963	6,576
投資その他の資産		
投資有価証券	20,865	22,829
退職給付に係る資産	746	781
繰延税金資産	731	479
敷金及び保証金	1,272	1,234
その他	1,664	1,630
貸倒引当金	122	142
投資その他の資産合計	25,157	26,813
固定資産合計	66,730	73,986
資産合計	218,053	216,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,772	30,451
短期借入金	710	-
未払法人税等	1,023	2,658
未成工事受入金	3,774	8,297
工事損失引当金	800	650
賞与引当金	4,228	2,388
役員賞与引当金	70	47
完成工事補償引当金	4	6
その他	7,727	6,917
流動負債合計	59,112	51,417
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	16,577	16,564
長期未払金	607	375
繰延税金負債	3,556	4,017
再評価に係る繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	70	70
株式報酬引当金	52	99
退職給付に係る負債	8,444	8,528
資産除去債務	76	95
その他	677	1,185
固定負債合計	30,104	30,978
負債合計	89,216	82,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	26,043	27,318
利益剰余金	92,679	96,077
自己株式	5,299	5,168
株主資本合計	120,423	125,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,161	5,519
土地再評価差額金	98	98
為替換算調整勘定	409	16
退職給付に係る調整累計額	56	62
その他の包括利益累計額合計	3,709	5,466
非支配株主持分	4,704	3,521
純資産合計	128,837	134,214
負債純資産合計	218,053	216,611

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
完成工事高	171,584	206,602
完成工事原価	153,173	180,710
完成工事総利益	18,410	25,891
販売費及び一般管理費	17,159	17,237
営業利益	1,250	8,653
営業外収益		
受取利息	57	61
受取配当金	447	504
保険解約返戻金	22	154
持分法による投資利益	80	197
その他	104	162
営業外収益合計	712	1,081
営業外費用		
支払利息	43	12
為替差損	100	21
支払手数料	257	-
その他	64	36
営業外費用合計	465	70
経常利益	1,497	9,664
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	4	17
段階取得に係る差益	49	-
その他	9	-
特別利益合計	66	20
特別損失		
固定資産売却損	4	65
固定資産除却損	90	24
訴訟関連費用	50	-
その他	138	170
特別損失合計	283	261
税金等調整前四半期純利益	1,281	9,423
法人税等	936	3,469
四半期純利益	345	5,954
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	298	5,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	154

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	1,361
繰延ヘッジ損益	65	-
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	1,726	415
退職給付に係る調整額	0	6
持分法適用会社に対する持分相当額	48	17
その他の包括利益合計	1,360	1,765
四半期包括利益	1,015	7,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,051	7,557
非支配株主に係る四半期包括利益	36	162

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
(連結の範囲の変更)	
<p>当社の連結子会社である株式会社ミライト・テクノロジーが西日本電工株式会社の株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>当社の連結子会社であるLantrovision (S) LtdがInnovative Energy Systems & Technology Pte. Ltd.を新設したことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>当社の連結子会社である東電通アクセス株式会社が株式会社ラインコネクトを新設したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>当社の連結子会社であったMirait Singapore Pte. Ltd.は、Lantrovision (S) Ltdに吸収合併され消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>当社の連結子会社であったMIS九州株式会社は、株式会社ミライト情報システムに吸収合併され消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	
(持分法適用の範囲の変更)	
<p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社アクロホールディングスは、株式の一部を売却し持分比率が低下したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除いております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	26百万円

2 偶発債務

(保証債務)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金と従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
佐野ケーブルテレビ(株)	12百万円	佐野ケーブルテレビ(株)	3百万円
MIRAIT PHILIPPINES INC. (外貨額 80百万フィリピンペソ)	179	MIRAIT PHILIPPINES INC. (外貨額 290百万フィリピンペソ)	664
従業員	134	従業員	124
計	326	計	791

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	29百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,098百万円	2,166百万円
のれんの償却額	301	289

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,219	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,225	15.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(注) 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年12月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,283,100株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が2,499百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において5,291百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,190	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,193	15.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 平成29年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	ラントロ ビジョン	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	102,878	60,927	7,777	171,583	1	171,584	-	171,584
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	736	4,543	-	5,279	3,803	9,083	9,083	-
計	103,614	65,470	7,777	176,862	3,805	180,667	9,083	171,584
セグメント利益	440	145	344	930	2,615	3,545	2,295	1,250

(注) 1. 「その他」の区分は事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益の調整額 2,295百万円には、配当金の調整額 2,562百万円、退職給付の調整額227百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

「ミライト」セグメントにおいて、平成28年4月1日に株式会社トラストシステムが新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては790百万円であります。

また、「ラントロビジョン」セグメントにおいて、平成28年4月1日をみなし取得日として、Lantrovision (S) Ltdが新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,130百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	ラントロ ビジョン	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	129,008	66,453	11,138	206,600	1	206,602	-	206,602
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	796	4,544	-	5,340	3,792	9,133	9,133	-
計	129,805	70,997	11,138	211,941	3,793	215,735	9,133	206,602
セグメント利益	7,505	831	137	8,474	2,684	11,159	2,505	8,653

(注) 1. 「その他」の区分は事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益の調整額 2,505百万円には、配当金の調整額 2,561百万円、退職給付の調整額190百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

Mirait Singapore Pte. Ltd.が、Lantrovision (S) Ltdに吸収合併され消滅したため、従来「ミライト・シンガポール」としていた報告セグメントを「ラントロビジョン」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

「ミライト・テクノロジーズ」セグメントにおいて、平成29年8月1日に西日本電工株式会社が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては193百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円67銭	73円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	298	5,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	298	5,800
普通株式の期中平均株式数(株)	81,180,054	79,093,841
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円19銭	63円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	0	8
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万円))	(0)	(8)
普通株式増加数(株)	12,061,403	12,061,403
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(12,061,403)	(12,061,403)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間358,100株、当第3四半期連結累計期間350,711株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第8期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,193百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月30日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社ミライト・ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミライト・ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミライト・ホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。